

新刊紹介



今宮謙二 著

『投機マネー』

～投機マネーに狙われる日本～

松井 陽一

10年にわたるアメリカの株高が終わりを告げ、国際金融市場はさらなる波乱を迎えようとしています。

本書は、世紀末のアメリカに株高と富の一極集中をもたらした投機マネーの実態をアメリカの対外政策、大金融機関との関わりについて歴史的な視点で考察したものです。投機マネーがアメリカの巨大金融機関と一体となっていること。そして、それを支えているのが基軸通貨としてのドルと、投機マネーの自由な活動を保障するために各国に自由化・規制緩和を押し付けるアメリカの政策であることを明らかにしています。

投機マネーは、グローバル資本主義の旗のもと、国際的な投機活動を繰り広げてきました。世界中で巨額の富をむさぼる投機活動を繰り広げるなかで、1997年にアジア通貨危機を引き起こし、アジア各国の経済に大きな打撃を与えた投機マネーが、1998年にはロシア危機を引き起こした事実。自ら引き起こした経済危機の果てに、巨大投機マネー（ヘッジファンド）LTCMが破綻して、世界経済を破局に直面させたこと。そして、この事件を契機に、投機マネー規制への動きが国際的な潮流となったことが紹介されています。

一方、日本では、“例外なき規制緩和”“2～3年以内での不良債権の抜本処理”を掲げた小泉内閣が発足しました。不良債権の抜本処理として、不況に苦しむ中小企業への融資を回収してしまえば、企業倒産と失業は激増し、地域経済は破局的な状況になります。アジア危機のとき

東南アジアや韓国で行われたように、倒産させられた企業にアメリカの投機マネーが殺到し、彼らの餌食にされます。

本書は、日本の不良債権問題のルーツがアメリカに従属して実施した超低金利と自由化・規制緩和にあること。我が国の金融機関が投機に走ったことを指摘しています。そして、金融問題解決のためには、我が国の自主的な金融政策と職場の民主化が必要であるとしています。金融問題がいよいよ国民生活に重くのしかかるなか、これは金融問題の本質を理解する上で大変有意義な書です。

（新日本出版社・2000年11月刊・950円）

（まつい よういち・全国金融共闘会議事務局長）

金子勝・神野直彦 著

『財政崩壊を食い止める』

草島 和幸

小泉構造改革論への

ユニークな批判と提言

本書あとがきにあるように二人の共著による「地方に財源を」・『福祉政府』への提言－社会保障の新体系を構想する』に続く第三弾の提言であるが、もともとは雑誌「世界」2000年10月号の論文で展開したものである。もとより雑誌論文から本書刊行（2000年11月）の時期が、よたよた・しどろもどろで失言を繰り返す森内閣の時期であり、退陣間際に閣議決定（2001年4月6日）されて今日の小泉内閣の一枚看板である「構造改革」論のシナリオである「緊急経済対策」は存在しなかった。

労働総研の「国家的リストラにどう立ち向かうか」との緊急研究例会は4月28日でありその報告と討論は労働総研ニュースNO134を参照していただくが、著者らの三部作がいずれも今日までの自・公・保連立政権＝自民党政治における銀行・ゼネコン・大企業利益とアメリカの圧力に屈服・追従して国民生活に犠牲と負担を強要する財政経済運営への批判とアンチテーゼであることに注目したい。

本書の構成は、第1章「なぜ財政赤字が問題なのか」、第2章「債務管理型国家とは何か」、

第3章「債務管理型国家の税制改革」、第4章「IT革命と租税国家のゆくえ」であるが、展開される論旨の要点は以下である。①2000年度末でGDPの1.3倍＝645兆円の巨額である国と地方の累積債務（国485兆円・地方187兆円から重複分を除く）の急増が、効果のなかったバブル崩壊後の累次の緊急経済対策の原資としての国債発行であり、政府与党＝当事者たちの責任逃れの論理と財政再建が可能というウソをやめる（第1章）。

②「これ以上、財政赤字は増やさないが、すぐには財政赤字も返さない」債権管理型国家の提唱である。著者らは各論で“公共事業政策の転換”と“社会保障・福祉制度改革の方向性”を提起する（第2章）。③主題である“債務管理国家”の内容が展開されるのは第3章で、これまでの二つの著書での提言が前提である。“消費税増税NO”と社会保障・福祉など生活直結分野の地方分権と国・地方の役割分担である。

④マスコミも含めて撒き散らされる“IT革命”への批判である。“無責任なIT革命論”“課税ルールをめぐる国際対立”“福祉国家体制を崩すIT格差”など、政府と財界・マスコミの内実が解明される（第4章）。著者らが財界とアメリカの言いなりの政治・経済運営の現状に、日本の21世紀がこれでいいのかと問いかける対案提起である。

これらの内容には様々な意見と問題点の指摘があるだろうが、その視点は生活と労働の現実から、どうすればいいかを考えることであり、本書が示唆するだろう。“ユニークな批判と提言”とした理由である。

（岩波書店・2000年11月刊・1600円）

（くさじま かずゆき・労働総研事務局長）

カレル・ヴァン・ウォルフレン著
福島範昌 訳

『アメリカを幸福にし世界を
不幸にする不条理な仕組み』

中原 弘二

本書は、『日本一権力構造の謎』（1990年）な

どでよく知られるウォルフレンの最近作である。原題は、『アメリカの政治的ミッション、ニューエコノミー、そして日本』であり、内容もほぼこの三つのテーマにかんする著者の見解を展開したものである。最初の二つは、「冷戦の終結」後の世界を特徴づけるキーワードとして一般に理解されている「経済のグローバリゼーション」にかかわるものである。「グローバリゼーション」は、同時にまた、世界規模での「市場経済化」と同義的に解釈され、このような方向は、必然的な「時代の流れ」であり、好むと好まざるとにかかわらず避けることのできないものである、というのが通説的となっている。

このような「常識」に対して著者は、「グローバリゼーション」には、〈技術や通信の発展等に基づく歴史的な発展段階〉という側面と、〈ネオ・リベラリズムのイデオロギーに基づくアメリカの政治戦略〉という二つの側面がある、と言う。そのうえで、後者の側面における「グローバリゼーション」というのは、それ自体として必然的・不可避的なものではなく、アメリカの国益と巨大企業の利益のために意識的に採られている戦略なのであり、他国民がこれに従わなければならない根拠は無い、というのが著者の主張である。すなわち「グローバリゼーション」は、冷戦後の世界を支配しようとするアメリカによって、「特に金融部門でアメリカの産業帝国を築こうとする野望」のために、政治的使命（ミッション）として採用された政策なのである。もし、他国民がこれに屈服して、国民経済に対する政府の役割を放棄すれば、IMFや世界銀行などを通じて及ぼされるアメリカと巨大企業の利益に従属させられてしまうであろう（アジアの金融危機やロシアがその例である）、と強く警告している。そして、政府による規制や信用制度、系列などによって特徴づけられる日本の経済システムは、こうした「グローバリゼーション」から比較的守りやすい体制であり、アメリカの要求にしたがってこれを変えようすることはまちがいである、と言う。

日本の産業・企業と政府の関係や「日本型企業社会」についてやや甘い評価がある点が気に